

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 間 貞 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 沼 良 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 沼 良 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東 海運株式会社 関東事業部
(千葉市中央区千葉港8番4号)

東 海運株式会社 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目113番)

東 海運株式会社 中部事業部
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)

東 海運株式会社 大阪支店
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	18,029,778	19,059,210	19,580,917	37,237,951	38,462,368
経常利益 (千円)	1,013,417	984,393	967,045	1,644,234	1,904,365
中間(当期)純利益 (千円)	624,439	559,677	561,593	953,122	1,078,000
純資産額 (千円)	6,922,608	7,913,521	11,435,940	7,338,194	11,023,157
総資産額 (千円)	38,563,448	37,774,372	38,396,501	38,336,251	39,026,471
1株当たり純資産額 (円)	288.46	329.81	395.07	305.23	395.45
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	26.01	23.33	19.95	39.13	43.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			19.50		42.13
自己資本比率 (%)	18.0	21.0	29.6	19.1	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,921	990,902	26,632	2,100,495	1,910,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,330	242,054	418,699	1,145,687	35,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,795	1,137,898	857,311	1,809,786	505,404
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,540,957	2,768,405	3,213,299	3,153,958	4,527,478
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	636 〔73〕	623 〔76〕	587 〔78〕	637 〔74〕	622 〔73〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第106期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第104期中、第104期及び第105期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	17,011,904	17,898,460	18,539,454	35,129,055	36,115,758
経常利益 (千円)	890,526	875,137	885,623	1,429,489	1,608,393
中間(当期)純利益 (千円)	507,459	470,810	527,021	754,491	864,701
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	2,281,860	1,200,000	2,213,760
発行済株式総数 (千株)	24,000	24,000	28,748	24,000	27,840
純資産額 (千円)	6,695,257	7,524,684	10,800,074	7,031,519	10,502,350
総資産額 (千円)	33,711,237	33,454,410	34,814,477	33,902,230	34,900,598
1株当たり配当額 (円)			5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	19.9	22.5	31.0	20.7	30.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	514 〔73〕	490 〔76〕	494 〔78〕	503 〔74〕	485 〔73〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	450 (78)
海運事業	81
不動産事業	4
全社(共通)	52
合計	587 (78)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	494 (78)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移するなかで、雇用環境の改善等による個人消費の緩やかな回復に支えられ、景気は回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、引き続きアジアの高成長に支えられて国際貨物の荷動きは堅調に推移しました。しかしながら、国内貨物は公共投資の減少による建設関連貨物の低迷などにより減少傾向で推移しました。更に、原油高による燃料費高騰や得意先からの物流費削減要請などもあり、経営環境は依然として厳しい状況にありました。このような状況の下、当社グループは、「07中期経営計画」の2年目として、引き続き営業の強化・拡大、国際物流事業の強化及び環境事業の拡大に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が195億8千万円と前中間連結会計期間に比べ5億2千1百万円（2.7%）の増収となり、営業利益は10億4千9百万円と前中間連結会計期間に比べ8百万円（0.8%）の増益となりましたが、経常利益は9億6千7百万円と前中間連結会計期間に比べ1千7百万円（1.8%）の減益となりました。中間純利益については、5億6千1百万円となり、前中間連結会計期間と比べ1百万円（0.3%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物流事業）

物流事業は中国・東南アジア向けを中心としたコンテナのターミナル関連業務の取扱量は順調に推移したものの、建材などの国内陸上輸送や国際複合輸送関連の取扱量は減少し、原油価格の高騰などにより、輸送コストが増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は140億6千9百万円と前中間連結会計期間に比べ2億1千2百万円（1.5%）の増収となりましたが、営業利益は11億2千1百万円と前中間連結会計期間に比べ8千4百万円（7.0%）の減益となりました。

（海運事業）

海運事業は内航部門では、セメント船の運賃収入が増加したほか、貨物船においては建設発生土や石膏の取扱量が増加し、輸送コスト面においては増収に伴う用船料の増加はあったものの、減価償却費などの減少により利益率は増加しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は52億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ3億1千万円（6.3%）の増収となり、営業利益は3億3千万円と前中間連結会計期間に比べ1億2百万円（44.9%）の増益となりました。

（不動産事業）

不動産事業は賃貸オフィスビルの賃料水準が下げ止まったほか、稼働率が順調に推移したことにより、貸倉庫、賃貸オフィスビル、土地等の賃貸収入はほぼ前年並みに推移しましたが、修繕費などの減少により利益率は増加しました。

これらの結果、営業収益は2億7千1百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円（0.6%）の減収となりましたが、営業利益は1億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ1千3百万円（7.2%）の増益となりま

した。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べて4億4千4百万円（前年同期比16.0%増）増加し、32億1千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9億8千4百万円（前年同期9億6千7百万円）、減価償却費6億9千4百万円（前年同期7億8千万円）等の計上があったものの、当中間連結会計期間末の金融機関休業日による売上債権の増加と、法人税等支払額5億6千2百万円（前年同期4億2千7百万円）等で、差引2千6百万円のマイナス（前年同期9億9千万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千8百万円のマイナス（前年同期2億4千2百万円マイナス）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が、4億1千3百万円（前年同期3億6千万円）で、前年同期に比べ5千3百万円増加したことが主要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が1億3千6百万円、長期借入金5億円を調達しましたが、長期借入金返済10億8千4百万円、配当金の支払2億7千8百万円等があり、財務活動全体としては8億5千7百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ2億8千万円マイナスが減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	14,069,451	+1.5
海運事業	5,239,979	+6.3
不動産事業	271,486	0.6
合計	19,580,917	+2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	4,550,429	23.9	4,730,899	24.2

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成17年4月にスタートさせた「07中期経営計画」を推進し、経営の重点課題である 営業の強化・拡大、 国際物流事業の強化、 環境事業の拡大を実現するため、以下の諸施策を積極的に推進します。

営業の強化・拡大

当社が長年培ってきた、港湾物流のノウハウ・スキル等を最大限に活用し、港湾施設の拡充、物流ネットワークの活用と拡大、最新情報システムの導入等により、輸出入貨物をターゲットに、コスト低減と物流最適化を実現させる全体物流システムを構築する3PL事業を推進し、営業の強化・拡大を図ります。

国際物流事業の強化

現在構築されている海外ネットワークを最大限に活用するとともに、ロシア等CIS地域の輸送拡大と外航海運に注力します。

ロシア等CIS地域の物流ネットワークの構築につきましては、長年培ったロシア地域の物流ノウハウを活かし、ランドブリッジサ-ビス「SLB(シベリアランドブリッジ)、CLB(チャイナランドブリッジ)」を利用した物流ネットワークの整備・拡大を図り、モスクワ駐在員事務所を活用して事業の強化を図ります。

また、セメント専用船による海上輸送の豊富な経験を外航海運事業に活かすべく、ISMコード(国際安全管理コード)を活用し、外航船舶管理業務への本格的な参入を進め、積極的に外航船の投入を図り、事業の拡大を推進します。

環境事業の拡大

粉体貨物船分野で長年蓄積してきた輸送ノウハウ、約60の自治体における収集運搬業許可免許取得実績を活かし、広範囲で多くの品目を一貫輸送できる輸送体制を構築するため、積替保管施設の確保、陸

上・海上における輸送手段の拡充、許可品目数および免許取得自治体の拡大、処理業者とのアライアンスを図り、環境事業（静脈物流事業）を推進します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,748,000	28,794,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	28,748,000	28,794,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までのストック・オプションにより発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	278（注）1	232（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	278,000	232,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり150（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由ある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由ある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	908	28,748	68,100	2,281,860	68,100	1,492,740

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	15,700	54.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,887	6.56
そしあす証券(株)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	960	3.34
(株)商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	880	3.06
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.09
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行カストディ業務部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	498	1.73
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.39
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	300	1.04
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	1.04
ノーザン トラスト カンパニー エービーエフシーリ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	283	0.98
計		21,810	75.87

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,705,000	28,705	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	28,748,000		
総株主の議決権		28,705	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,000		10,000	0.03
計		10,000		10,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	669	681	610	582	530	490
最低(円)	605	598	560	461	461	450

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みず監査法人及び平成監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		3,004,905		3,449,299		4,760,978	
2 受取手形 及び営業未収金	3	5,786,963		6,974,902		5,824,888	
3 たな卸資産		107,066		134,522		134,041	
4 その他		788,041		961,448		792,190	
5 貸倒引当金		15,109		6,027		17,840	
流動資産合計		9,671,868	25.6	11,514,144	30.0	11,494,257	29.5
固定資産							
(A) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	8,530,396		8,020,860		8,269,903	
2 機械装置及び運搬具	2	297,253		331,104		289,379	
3 船舶	2	4,733,796		3,967,756		4,324,776	
4 土地	2	9,264,348		9,263,753		9,263,753	
5 その他	2	40,978	22,866,773	72,506	21,655,982	33,048	22,180,861
(B) 無形固定資産		1,451,915		1,424,879		1,442,888	
(C) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,032,119		3,172,385		3,309,335	
2 長期貸付金		105,034		104,301		105,636	
3 その他		688,202		557,041		529,120	
4 貸倒引当金		41,540	3,783,815	32,233	3,801,495	35,628	3,908,464
固定資産合計		28,102,504	74.4	26,882,357	70.0	27,532,214	70.5
資産合計		37,774,372	100.0	38,396,501	100.0	39,026,471	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1		4,671,799		4,953,148		4,739,792	
2	2	7,900,321		7,178,510		7,423,621	
3		180,000		1,180,000		680,000	
4		337,576		329,329		334,022	
5	2	2,529,290		2,656,961		2,807,713	
		15,618,988	41.3	16,297,949	42.4	15,985,150	41.0
固定負債							
1		1,860,000		680,000		1,270,000	
2	2	6,029,180		4,489,787		4,827,419	
3		2,641,209		2,412,749		2,552,826	
4		92,763		78,941		110,799	
5		159,162		129,654		161,754	
6		14,161				12,067	
7				10,055			
8	2	3,392,054		2,861,422		3,016,124	
		14,188,532	37.6	10,662,612	27.8	11,950,991	30.6
		29,807,520	78.9	26,960,561	70.2	27,936,142	71.6
		53,330	0.1			67,172	0.2
資本の部							
		1,200,000	3.2			2,213,760	5.7
						1,424,640	3.6
		6,018,914	16.0			6,537,237	16.7
		696,330	1.8			847,772	2.2
		455	0.0			2,211	0.0
		1,267	0.0			2,464	0.0
		7,913,521	21.0			11,023,157	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,774,372	100.0			39,026,471	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				2,281,860	6.0		
2 資本剰余金				1,492,740	3.9		
3 利益剰余金				6,803,510	17.7		
4 自己株式				3,801	0.0		
株主資本合計				10,574,309	27.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				775,433	2.0		
2 為替換算調整勘定				3,699	0.0		
評価・換算差額等 合計				779,133	2.0		
少数株主持分				82,498	0.2		
純資産合計				11,435,940	29.8		
負債純資産合計				38,396,501	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		19,059,210	100.0	19,580,917	100.0	38,462,368	100.0
営業費用		16,852,780	88.4	17,340,982	88.6	34,063,011	88.6
営業総利益		2,206,429	11.6	2,239,934	11.4	4,399,356	11.4
販売費及び一般管理費	1	1,166,101	6.1	1,190,799	6.1	2,350,810	6.1
営業利益		1,040,327	5.5	1,049,135	5.3	2,048,546	5.3
営業外収益							
1 受取利息		1,511		2,367		3,251	
2 受取配当金		24,896		30,393		34,581	
3 賃貸料		9,017		12,414		19,603	
4 保険金		27,389				29,920	
5 経営指導料		2,627		1,122		3,715	
6 連結調整勘定償却額		2,094				4,189	
7 負ののれん償却額				2,011			
8 持分法による 投資利益		3,162				16,139	
9 その他		29,948	100.648	29,408	77.718	85,121	196.524
0.5			0.5		0.4		0.5
営業外費用							
1 支払利息		140,570		125,293		267,600	
2 上場関連費用	2					46,528	
3 持分法による 投資損失				10,060			
4 その他		16,011	156.582	24,454	159.808	26,575	340.705
0.8			0.8		0.8		0.8
経常利益		984,393	5.2	967,045	4.9	1,904,365	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	289		7,432		22,438	
2 投資有価証券売却益		11,344				11,352	
3 ゴルフ会員権売却益		6,970				6,970	
4 貸倒引当金 戻入額		834		11,397			
5 船舶解撤等交付金		19,438	0.1	18,829	0.1	106,560	147.320
0.4			0.1		0.1		0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,610		1,032		4,492	
2 減損損失						26,567	
3 投資有価証券評価損		2,121				2,121	
4 関係会社出資金 評価損						33,641	
5 ゴルフ会員権退会損						600	
6 本社移転費用		32,559	36.291	1,032	0.0	32,559	99.983
0.2			0.2		0.0		0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		967,540	5.1	984,842	5.0	1,951,702	5.1
法人税、住民税 及び事業税		414,983		351,739		922,628	
法人税等調整額		59,450	355.533	55,873	407.613	114,655	807.973
2.1			1.9		2.1		2.1
少数株主利益		52,329	0.3	15,635	0.0	65,729	0.2
中間(当期)純利益		559,677	2.9	561,593	2.9	1,078,000	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				1,424,640	1,424,640
資本剰余金中間期末(期末)残高					1,424,640
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,665,203		5,665,203
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		559,677	559,677	1,078,000	1,078,000
利益剰余金減少高					
1 配当金		191,966		191,966	
2 役員賞与		14,000	205,966	14,000	205,966
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,018,914		6,537,237

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	6,537,237	2,464	10,173,173
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注1)	68,100	68,100			136,200
剰余金の配当(注2)			278,321		278,321
役員賞与(注2)			17,000		17,000
中間純利益			561,593		561,593
自己株式の取得				1,336	1,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	68,100	68,100	266,272	1,336	401,135
平成18年9月30日残高(千円)	2,281,860	1,492,740	6,803,510	3,801	10,574,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	847,772	2,211	849,983	67,172	11,090,329
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注1)					136,200
剰余金の配当(注2)					278,321
役員賞与(注2)					17,000
中間純利益					561,593
自己株式の取得					1,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	72,338	1,487	70,850	15,325	55,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	72,338	1,487	70,850	15,325	345,610
平成18年9月30日残高(千円)	775,433	3,699	779,133	82,498	11,435,940

(注) 1 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		967,540	984,842	1,951,702
減価償却費		780,119	694,652	1,551,782
退職給付引当金の増減額		48,280	140,077	136,662
賞与引当金の増減額		8,238	4,693	4,684
役員退職慰労引当金の増減額		33,282	31,857	15,246
貸倒引当金の増減額		3,302	15,207	6,483
特別修繕引当金の増減額		2,558	32,099	33
受取利息及び受取配当金		26,408	32,761	37,832
支払利息		140,570	125,293	267,600
為替差損益		5,635	8,074	13,888
持分法による投資損益		3,162	10,060	16,139
固定資産売却益		289	7,432	22,438
固定資産処分損		1,659	1,032	4,492
減損損失				26,567
投資有価証券売却益		11,344		11,352
投資有価証券評価損		2,121		2,121
ゴルフ会員権売却益		6,970		6,970
ゴルフ会員権退会損				600
事業保険精算益		16,168	2,925	16,168
役員賞与支払額		14,000	17,000	14,000
売上債権の増減額		110,839	1,150,014	148,763
その他の営業資産の増減額		11,236	202,235	24,066
仕入債務の増減額		106,932	213,356	38,939
その他の営業負債の増減額		34,331	214,361	392,878
その他		965	828	1,931
小計		1,533,206	614,541	2,905,823
利息及び配当金の受取額		26,848	46,701	38,272
利息の支払額		141,580	125,326	269,433
法人税等の支払額		427,572	562,548	763,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		990,902	26,632	1,910,796

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		23,000	2,500	10,000
定期預金の払戻しによる収入		30,000		20,000
有形固定資産の取得による支出		360,597	413,764	304,916
有形固定資産の売却による収入		120,091	9,454	143,457
無形固定資産の取得による支出		12,340	6,190	31,084
投資有価証券の取得による支出		6,766	5,528	15,610
投資有価証券の売却による収入		21,401		21,414
その他投資の増加に伴う支出		82,209	96,986	94,590
その他投資の減少に伴う収入		116,059	66,585	276,031
貸付けによる支出		64,636	15,905	121,352
貸付金の回収による収入		19,943	46,135	80,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		242,054	418,699	35,886
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		650,000	948,000	3,850,000
短期借入れによる収入		970,000	950,000	4,010,000
長期借入金の返済による支出		1,154,008	1,084,743	2,672,469
長期借入れによる収入		500,000	500,000	500,000
社債の償還による支出		590,000	90,000	680,000
長期未払金の返済による支出		21,516	41,111	57,765
株式の発行による収入			136,200	2,438,400
自己株式の取得による支出		406	1,336	1,603
配当金の支払額		191,966	278,321	191,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,137,898	857,311	505,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,497	11,534	4,015
現金及び現金同等物の増減額		385,552	1,314,178	1,373,519
現金及び現金同等物の期首残高		3,153,958	4,527,478	3,153,958
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,768,405	3,213,299	4,527,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 近畿港運(株)、イースタン マリンシステム(株)、豊前開 発(株)、東カイクン商事(株)、 (株)トーユー、AZM MARINE S.A.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社で あり、合計の総資産、営業収益、 中間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスタ ーミナル(株)、東洋共同海運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会 社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 中間純損益及び利益剰余金等 のうち連結会社の持分に見合う額 の合計額が、中間連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 近畿港運(株)、イースタン マリンシステム(株)、豊前久 保田海運(株)、東カイクン商 事(株)、(株)ト ー ュー、AZM MARINE S.A.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.</p> <p>なお、当中間連結会計期間よ り、東国国際貨運代理(上海)有 限公司を設立し、非連結子会社 としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会 社名等 主要な会社名 同左</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 近畿港運(株)、イースタンマ リンシステム(株)、豊前久保田 海運(株)、東カイクン商事(株)、 (株)トーユー、AZM MARINE S.A. なお、豊前開発(株)は、久保 田海運(株)との合併により平成 18年1月1日より、豊前久保田 海運(株)へ名称を変更しており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社で あり、合計の総資産、営業収益、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会 社名等 主要な会社名 同左</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等 のうち連結会社の持分に見合う額 の合計額が、連結当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あるためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法によっております。 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 8年～15年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は11,353,442千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立科目で記載していた営業外収益の「備品売却益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、営業外収益の「その他」に含めている「備品売却益」は2,680千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において独立科目で記載していた営業外収益の「保険金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、営業外収益の「その他」に含めている「保険金」は6,587千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却 累計額は、18,198,435千円 であります。	1	1 有形固定資産の減価償却 累計額は、19,402,214千円 であります。	1	1 有形固定資産の減価償却 累計額は、18,808,774千円 であります。
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は 次のとおりであります。	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は 次のとおりであります。	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は 次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,917,227千円 機械装置及び 運搬具 85,107千円 船舶 3,841,991千円 土地 3,819,314千円 その他 (有形固定資産) 3,107千円 投資有価証券 1,205,858千円 計 14,872,607千円		建物及び構築物 5,486,615千円 機械装置及び 運搬具 70,648千円 船舶 3,376,154千円 土地 2,307,627千円 その他 (有形固定資産) 2,898千円 投資有価証券 1,275,409千円 計 12,519,354千円		建物及び構築物 5,650,883千円 機械装置及び 運搬具 77,310千円 船舶 3,610,500千円 土地 2,783,576千円 その他 (有形固定資産) 2,874千円 投資有価証券 1,328,591千円 計 13,453,736千円
	担保付債務は次のとおり であります。		担保付債務は次のとおり であります。		担保付債務は次のとおり であります。
	短期借入金 2,023,146千円 その他 (流動負債) 171,711千円 長期借入金 3,739,926千円 その他 (固定負債) 1,434,169千円 被保証債務(注) 1,500,000千円 計 8,868,952千円		短期借入金 2,548,806千円 その他 (流動負債) 82,222千円 長期借入金 2,817,520千円 その他 (固定負債) 1,068,900千円 被保証債務(注) 1,500,000千円 計 8,017,448千円		短期借入金 2,502,726千円 その他 (流動負債) 365,271千円 長期借入金 2,795,123千円 その他 (固定負債) 1,110,011千円 被保証債務(注) 1,500,000千円 計 8,273,131千円
	(注)被保証債務は、第7回、第8 回及び第10回無担保社債の発 行に際し、未償還残高に対し て銀行から保証を受けている 額であります。		(注) 同左		(注) 同左
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対して、次の とおり保証を行っております。	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対して、次の とおり保証を行っております。	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対して、次の とおり保証を行っております。
	(株)ワールド流通 センター 1,340,100千円 横浜液化ガス ターミナル(株) 517,500千円 計 1,857,600千円		(株)ワールド流通 センター 1,192,000千円 SIAM AZUMA MULTI-TRANS 6,300千円 CO.,LTD. (2,000千 THB) 計 1,198,300千円		(株)ワールド流通 センター 1,265,900千円 計 1,265,900千円
		4	3 中間連結会計期間末日満 期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日を もって決済処理をしております。な お、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 32,330千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="159 376 478 672"> <tr><td>社員給料</td><td>437,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>113,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>22,337千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>105,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,671千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,195千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具289千円でありま す。</p> <p>4 固定資産処分損は、機械装置 及び運搬具1,316千円、建物及 び構築物34千円、その他(有形 固定資産)259千円であります。</p>	社員給料	437,811千円	賞与引当金 繰入額	113,795千円	退職給付費用	41,160千円	役員退職慰労 引当金繰入額	22,337千円	福利厚生費	105,867千円	減価償却費	20,671千円	貸倒引当金 繰入額	1,195千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="579 376 898 616"> <tr><td>社員給料</td><td>439,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>116,339千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>18,112千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>106,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,340千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具7,401千円、その他 (有形固定資産)30千円でありま す。</p> <p>4 固定資産処分損は、機械装置 及び運搬具536千円、建物及び 構築物444千円、その他(有形固 定資産)51千円であります。</p>	社員給料	439,845千円	賞与引当金 繰入額	116,339千円	退職給付費用	36,606千円	役員退職慰労 引当金繰入額	18,112千円	福利厚生費	106,372千円	減価償却費	22,340千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="999 376 1318 672"> <tr><td>社員給料</td><td>999,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>115,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81,445千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>40,373千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>215,298千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,227千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>4,324千円</td></tr> </table> <p>2 上場関連費用には、新株発行 費22,154千円が含まれておりま す。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地 10,004千円、機械装置及び運搬 具10,726千円、建物及び構築物 1,655千円、その他(有形固定資 産)52千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損は、機械装置 及び運搬具2,950千円、建物及 び構築物605千円、その他(有形 固定資産)936千円であります。</p>	社員給料	999,752千円	賞与引当金 繰入額	115,320千円	退職給付費用	81,445千円	役員退職慰労 引当金繰入額	40,373千円	福利厚生費	215,298千円	減価償却費	45,227千円	貸倒引当金 繰入額	4,324千円
社員給料	437,811千円																																									
賞与引当金 繰入額	113,795千円																																									
退職給付費用	41,160千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	22,337千円																																									
福利厚生費	105,867千円																																									
減価償却費	20,671千円																																									
貸倒引当金 繰入額	1,195千円																																									
社員給料	439,845千円																																									
賞与引当金 繰入額	116,339千円																																									
退職給付費用	36,606千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	18,112千円																																									
福利厚生費	106,372千円																																									
減価償却費	22,340千円																																									
社員給料	999,752千円																																									
賞与引当金 繰入額	115,320千円																																									
退職給付費用	81,445千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	40,373千円																																									
福利厚生費	215,298千円																																									
減価償却費	45,227千円																																									
貸倒引当金 繰入額	4,324千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	27,840,000 株	908,000 株	株	28,748,000 株

当中間連結会計期間中の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	7,900 株	2,100 株	株	10,000 株

当中間連結会計期間中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	278,321	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	143,690	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,004,905千円	現金及び預金勘定 3,449,299千円	現金及び預金勘定 4,760,978千円
預け入れ期間が 3か月を越える 236,500千円	預け入れ期間が 3か月を越える 236,000千円	預け入れ期間が 3か月を越える 233,500千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 2,768,405千円	現金及び 現金同等物 3,213,299千円	現金及び 現金同等物 4,527,478千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																						
1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>999,734</td> <td>425,359</td> <td>574,374</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td>154,032</td> <td>62,855</td> <td>91,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106,221</td> <td>42,601</td> <td>63,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,988</td> <td>530,816</td> <td>729,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	999,734	425,359	574,374	工器具備品	154,032	62,855	91,176	無形固定資産	106,221	42,601	63,620	合計	1,259,988	530,816	729,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,569,359</td> <td>595,123</td> <td>11,889</td> <td>962,347</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td>185,627</td> <td>64,155</td> <td></td> <td>121,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106,221</td> <td>63,845</td> <td></td> <td>42,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,861,209</td> <td>723,124</td> <td>11,889</td> <td>1,126,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,569,359	595,123	11,889	962,347	工器具備品	185,627	64,155		121,471	無形固定資産	106,221	63,845		42,376	合計	1,861,209	723,124	11,889	1,126,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,225,520</td> <td>499,422</td> <td>11,889</td> <td>714,208</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td>146,403</td> <td>65,480</td> <td></td> <td>80,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106,221</td> <td>53,223</td> <td></td> <td>52,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,478,145</td> <td>618,126</td> <td>11,889</td> <td>848,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,225,520	499,422	11,889	714,208	工器具備品	146,403	65,480		80,922	無形固定資産	106,221	53,223		52,998	合計	1,478,145	618,126	11,889	848,129
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	999,734	425,359	574,374																																																																					
工器具備品	154,032	62,855	91,176																																																																					
無形固定資産	106,221	42,601	63,620																																																																					
合計	1,259,988	530,816	729,171																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	1,569,359	595,123	11,889	962,347																																																																				
工器具備品	185,627	64,155		121,471																																																																				
無形固定資産	106,221	63,845		42,376																																																																				
合計	1,861,209	723,124	11,889	1,126,195																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	1,225,520	499,422	11,889	714,208																																																																				
工器具備品	146,403	65,480		80,922																																																																				
無形固定資産	106,221	53,223		52,998																																																																				
合計	1,478,145	618,126	11,889	848,129																																																																				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 247,419千円 1年超 481,752千円 合計 729,171千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 350,365千円 1年超 786,094千円 合計 1,136,460千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 287,008千円 1年超 573,010千円 合計 860,018千円																																																																						
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 a 支払リース料 132,245千円 b 減価償却費相当額 132,245千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 a 支払リース料 177,040千円 b リース資産減損勘定の取崩額 1,624千円 c 減価償却費相当額 175,416千円 d 減損損失 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 a 支払リース料 276,439千円 b リース資産減損勘定の取崩額 千円 c 減価償却費相当額 276,439千円 d 減損損失 11,889千円																																																																						
	リース資産減損勘定中間期末残高 10,265千円	リース資産減損勘定期末残高 11,889千円																																																																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目の記 載は省略しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	734,414	1,901,930	1,167,515

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	784,574

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	745,781	2,045,337	1,299,555

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	787,770

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	740,253	2,160,817	1,420,564

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	786,180

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,856,685	4,929,308	273,215	19,059,210		19,059,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,388		21,007	33,395	(33,395)	
計	13,869,073	4,929,308	294,223	19,092,605	(33,395)	19,059,210
営業費用	12,662,800	4,700,867	111,483	17,475,152	543,730	18,018,882
営業利益	1,206,273	228,441	182,739	1,617,453	(577,125)	1,040,327

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,069,451	5,239,979	271,486	19,580,917		19,580,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,273		21,928	30,201	(30,201)	
計	14,077,724	5,239,979	293,414	19,611,118	(30,201)	19,580,917
営業費用	12,956,252	4,909,015	97,601	17,962,869	568,912	18,531,782
営業利益	1,121,471	330,964	195,812	1,648,249	(599,114)	1,049,135

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,494,014	10,421,760	546,594	38,462,368		38,462,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,449		44,016	67,465	(67,465)	
計	27,517,463	10,421,760	590,610	38,529,834	(67,465)	38,462,368
営業費用	25,279,559	9,844,662	214,198	35,338,421	1,075,401	36,413,822
営業利益	2,237,903	577,097	376,411	3,191,413	(1,142,866)	2,048,546

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容
事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。
- | | | |
|-------|-------|--|
| 物流事業 | 役務の内容 | 鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送、及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等 |
| 海運事業 | 役務の内容 | 主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送 |
| 不動産事業 | 役務の内容 | 不動産の賃貸、管理業務等 |
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間577,352千円、当中間連結会計期間600,975千円、前連結会計年度1,143,872千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 329.81円	1株当たり純資産額 395.07円	1株当たり純資産額 395.45円
1株当たり中間純利益金額 23.33円	1株当たり中間純利益金額 19.95円	1株当たり当期純利益金額 43.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 19.50円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 42.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	559,677	561,593	1,078,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(17,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	559,677	561,593	1,061,000
期中平均株式数(千株)	23,994	28,144	24,266
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)		649	919
(うち新株予約権)	()	(649)	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(1,186個)であり、この詳細は新株予約権等の状況に記載しております。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		2,187,114		2,441,284		3,497,416	
2 受取手形	3	537,969		560,997		560,792	
3 営業未収金		4,973,598		6,315,023		5,073,708	
4 貯蔵品		100,075		127,225		127,665	
5 その他		821,183		1,086,432		945,074	
6 貸倒引当金		3,000		2,000		4,000	
流動資産合計		8,616,941	25.8	10,528,964	30.2	10,200,657	29.2
固定資産							
(A) 有形固定資産	1						
1 建物	2	8,193,655		7,702,129		7,932,990	
2 船舶	2	1,532,556		1,395,333		1,463,945	
3 土地	2	9,264,348		9,263,753		9,263,753	
4 その他	2	622,898		667,088		599,195	
有形固定資産合計		19,613,459	58.6	19,028,305	54.7	19,259,885	55.2
(B) 無形固定資産		1,403,884	4.2	1,378,932	4.0	1,395,629	4.0
(C) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,017,036		3,171,821		3,283,562	
2 長期貸付金		246,434		272,301		361,636	
3 その他		598,273		464,293		432,813	
4 貸倒引当金		41,619		30,139		33,586	
投資その他の 資産合計		3,820,123	11.4	3,878,276	11.1	4,044,426	11.6
固定資産合計		24,837,468	74.2	24,285,513	69.8	24,699,941	70.8
資産合計		33,454,410	100.0	34,814,477	100.0	34,900,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1		4,437,543		4,826,717		4,593,761	
2	2	6,024,000		5,866,000		5,864,000	
3	2	1,404,806		961,306		1,095,106	
4		180,000		1,180,000		680,000	
5		313,000		305,000		312,000	
6	2	2,224,220		2,394,925		2,517,248	
流動負債合計		14,583,569	43.6	15,533,949	44.6	15,062,116	43.2
固定負債							
1		1,860,000		680,000		1,270,000	
2	2	3,632,026		2,715,720		2,662,523	
3	2	1,434,169		1,068,900		1,110,011	
4		2,373,489		2,145,411		2,279,733	
5		84,300		66,200		99,800	
6		4,316		11,716		8,016	
7		564,006		348,145		451,506	
8		1,393,847		1,444,360		1,454,540	
固定負債合計		11,346,156	33.9	8,480,454	24.4	9,336,131	26.7
負債合計		25,929,726	77.5	24,014,403	69.0	24,398,247	69.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部							
資本金		1,200,000	3.6			2,213,760	6.3
資本剰余金							
資本準備金						1,424,640	
資本剰余金合計						1,424,640	4.1
利益剰余金							
1 利益準備金		300,000	0.9			300,000	0.9
2 任意積立金		4,416,395	13.2			4,416,395	12.7
3 中間(当期) 未処分利益		916,832	2.7			1,310,722	3.7
利益剰余金合計		5,633,227	16.8			6,027,117	17.3
その他有価証券 評価差額金		692,724	2.1			839,297	2.4
自己株式		1,267	0.0			2,464	0.0
資本合計		7,524,684	22.5			10,502,350	30.1
負債・資本合計		33,454,410	100.0			34,900,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				2,281,860	6.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,492,740			
資本剰余金合計				1,492,740	4.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				300,000			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				280,000			
土地圧縮積立金				1,619,310			
固定資産圧縮積立金				1,303,363			
別途積立金				1,700,000			
繰越利益剰余金				1,058,143			
利益剰余金合計				6,260,817	18.0		
4 自己株式				3,801	0.0		
株主資本合計				10,031,616	28.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				768,457	2.2		
評価・換算差額等 合計				768,457	2.2		
純資産合計				10,800,074	31.0		
負債・純資産合計				34,814,477	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		17,898,460	100.0	18,539,454	100.0	36,115,758	100.0
営業費用		15,970,379	89.2	16,564,195	89.3	32,340,651	89.5
営業総利益		1,928,081	10.8	1,975,259	10.7	3,775,106	10.5
販売費及び一般管理費		1,049,998	5.9	1,096,619	5.9	2,122,523	5.9
営業利益		878,082	4.9	878,639	4.7	1,652,583	4.6
営業外収益	1	104,272	0.6	100,301	0.5	203,064	0.6
営業外費用	2	107,217	0.6	93,316	0.5	247,253	0.7
経常利益		875,137	4.9	885,623	4.8	1,608,393	4.5
特別利益		7,259	0.0	9,356	0.1	135,771	0.4
特別損失	3	36,291	0.2	981	0.0	99,278	0.3
税引前中間(当期) 純利益		846,105	4.7	893,999	4.8	1,644,886	4.6
法人税、住民税 及び事業税		350,162		318,680		802,823	
法人税等調整額		25,132	375,294	48,297	366,978	22,637	780,185
中間(当期)純利益		470,810	2.6	527,021	2.8	864,701	2.4
前期繰越利益		446,021				446,021	
中間(当期)未処分利 益		916,832				1,310,722	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	300,000	5,727,117	2,464	9,663,053	839,297	10,502,350
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(*1)	68,100	68,100				136,200		136,200
剰余金の配当(*2)				278,321		278,321		278,321
取締役賞与金(*2)				15,000		15,000		15,000
中間純利益				527,021		527,021		527,021
自己株式の取得					1,336	1,336		1,336
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							70,840	70,840
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	68,100	68,100		233,700	1,336	368,563	70,840	297,723
平成18年9月30日残高(千円)	2,281,860	1,492,740	300,000	5,960,817	3,801	10,031,616	768,457	10,800,074

(*1) 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(*2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,417,085	1,100,000	1,310,722	5,727,117
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(*2)					278,321	278,321
取締役賞与金(*2)					15,000	15,000
別途積立金の積立				600,000	600,000	
固定資産圧縮積立金の取崩(*3)			113,721		113,721	
中間純利益					527,021	527,021
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			113,721	600,000	252,578	233,700
平成18年9月30日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,303,363	1,700,000	1,058,143	5,960,817

(*3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、77,176千円、当中間会計期間に対応する取崩は、36,545千円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 船舶 8年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費について、支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当期より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、10,800,074千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,720,142千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,277,907千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,979,832千円
2	2 担保に供されている資産	2	2 担保に供されている資産	2	2 担保に供されている資産
	建物 5,805,105千円		建物 5,365,485千円		建物 5,522,350千円
	船舶 1,532,556千円		船舶 1,395,333千円		船舶 1,463,945千円
	土地 3,819,314千円		土地 2,307,627千円		土地 2,783,576千円
	その他 192,945千円		その他 166,126千円		その他 178,370千円
	投資有価証券 1,205,858千円		投資有価証券 1,275,409千円		投資有価証券 1,328,591千円
	計 12,555,780千円		計 10,509,982千円		計 11,276,833千円
上記資産は		上記資産は		上記資産は	
	イ 短期借入金 635,000千円		イ 短期借入金 1,500,000千円		イ 短期借入金 1,390,000千円
	ロ 一年内返済長期借入金 1,243,546千円		ロ 一年内返済長期借入金 903,706千円		ロ 一年内返済長期借入金 968,126千円
	ハ その他(流動負債) 171,711千円		ハ その他(流動負債) 82,222千円		ハ その他(流動負債) 365,271千円
	ニ 長期借入金 3,375,026千円		ニ 長期借入金 2,597,720千円		ニ 長期借入金 2,502,523千円
	ホ 長期未払金 1,434,169千円		ホ 長期未払金 1,068,900千円		ホ 長期未払金 1,110,011千円
	ヘ 被保証債務(注) 1,500,000千円		ヘ 被保証債務(注) 1,500,000千円		ヘ 被保証債務(注) 1,500,000千円
の担保に供されております。		の担保に供されております。		の担保に供されております。	
(注) 被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。		(注) 同左		(注) 同左	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金 に対して債務保証を行っておりま す。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,340,100千円</p> <p>イースタンマリンシステム(株) 375,700千円</p> <p>横浜液化ガスターミナル(株) 517,500千円</p> <p>久保田海運(有) 285,200千円</p> <p>AZM MARINE S.A. 93,600千円</p> <hr/> <p>計 2,612,100千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金 に対して債務保証を行っておりま す。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,192,000千円</p> <p>イースタンマリンシステム(株) 284,300千円</p> <p>豊前久保田海運(株) 208,279千円</p> <p>AZM MARINE S.A. 40,400千円</p> <p>SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD. 6,300千円 (2,000千THB)</p> <hr/> <p>計 1,731,279千円</p> <p>4 3 中間会計期間末日満期 手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間会計期 間末日満期手形が中間会計期間末残 高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,330千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金 に対して債務保証を行っておりま す。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,265,900千円</p> <p>イースタンマリンシステム(株) 330,000千円</p> <p>豊前久保田海運(株) 246,006千円</p> <p>AZM MARINE S.A. 67,000千円</p> <hr/> <p>計 1,908,906千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,403千円 満期保険配当金 20,651千円 受取配当金 23,628千円	1 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,487千円 受取配当金 41,374千円	1 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8,426千円 満期保険配当金 29,878千円 受取配当金 43,164千円
2 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 78,908千円	2 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 77,558千円	2 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 153,717千円
3 3 特別損失のうち重要なもの 本社移転費用 32,559千円	3 3 特別損失のうち重要なもの	3 3 特別損失のうち重要なもの 関係会社出資金評価損 33,641千円 本社移転費用 32,559千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 391,036千円 無形固定資産 25,936千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 377,140千円 無形固定資産 22,887千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 784,641千円 無形固定資産 51,735千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	7,900株	2,100株	株	10,000株

当中間会計期間中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>942,723</td> <td>384,409</td> <td>558,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,517</td> <td>41,323</td> <td>63,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,047,241</td> <td>425,732</td> <td>621,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	942,723	384,409	558,314	無形固定資産	104,517	41,323	63,194	合計	1,047,241	425,732	621,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,494,921</td> <td>530,468</td> <td>11,889</td> <td>952,563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,517</td> <td>62,226</td> <td></td> <td>42,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,599,439</td> <td>592,695</td> <td>11,889</td> <td>994,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,494,921	530,468	11,889	952,563	無形固定資産	104,517	62,226		42,290	合計	1,599,439	592,695	11,889	994,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,152,810</td> <td>436,282</td> <td>11,889</td> <td>704,638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,517</td> <td>51,775</td> <td></td> <td>52,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,328</td> <td>488,057</td> <td>11,889</td> <td>757,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,152,810	436,282	11,889	704,638	無形固定資産	104,517	51,775		52,742	合計	1,257,328	488,057	11,889	757,381
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
その他(有形固定資産)	942,723	384,409	558,314																																																							
無形固定資産	104,517	41,323	63,194																																																							
合計	1,047,241	425,732	621,509																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	1,494,921	530,468	11,889	952,563																																																						
無形固定資産	104,517	62,226		42,290																																																						
合計	1,599,439	592,695	11,889	994,853																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	1,152,810	436,282	11,889	704,638																																																						
無形固定資産	104,517	51,775		52,742																																																						
合計	1,257,328	488,057	11,889	757,381																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>207,783千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>413,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	207,783千円	一年超	413,725千円	合計	621,509千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>300,151千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>704,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	300,151千円	一年超	704,967千円	合計	1,005,119千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>248,112千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>521,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	248,112千円	一年超	521,158千円	合計	769,271千円																																						
一年内	207,783千円																																																									
一年超	413,725千円																																																									
合計	621,509千円																																																									
一年内	300,151千円																																																									
一年超	704,967千円																																																									
合計	1,005,119千円																																																									
一年内	248,112千円																																																									
一年超	521,158千円																																																									
合計	769,271千円																																																									
	リース資産減損勘定 10,265千円 中間期末残高	リース資産減損勘定 11,889千円 期末残高																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>108,999千円</td> </tr> <tr> <td>b 減価償却費相当額</td> <td>108,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	a 支払リース料	108,999千円	b 減価償却費相当額	108,999千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>145,449千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>143,825千円</td> </tr> <tr> <td>d 減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	a 支払リース料	145,449千円	b リース資産減損勘定の取崩額	1,624千円	c 減価償却費相当額	143,825千円	d 減損損失	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>232,584千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>232,584千円</td> </tr> <tr> <td>d 減損損失</td> <td>11,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	a 支払リース料	232,584千円	b リース資産減損勘定の取崩額	千円	c 減価償却費相当額	232,584千円	d 減損損失	11,889千円																																				
a 支払リース料	108,999千円																																																									
b 減価償却費相当額	108,999千円																																																									
a 支払リース料	145,449千円																																																									
b リース資産減損勘定の取崩額	1,624千円																																																									
c 減価償却費相当額	143,825千円																																																									
d 減損損失	千円																																																									
a 支払リース料	232,584千円																																																									
b リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																									
c 減価償却費相当額	232,584千円																																																									
d 減損損失	11,889千円																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目の記載は 省略しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式
で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第106期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月9日開
催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株
主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	143,690千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東海運株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東海運株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子
業務執行社員

平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東海運株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東海運株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子
業務執行社員

平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。